

■第2部 主要プロジェクト

第1章 主要プロジェクトの構成

後期基本計画では、先導的かつ重点的に推進すべき取組を主要プロジェクトとして位置付け、次の5つのプロジェクトを展開します。

主要プロジェクトは、後期基本計画の基本方針に基づき、深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略及びSDGsの視点を持った重点的かつ先導的な取組として、基本方針「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」に基づき、持続可能な社会の実現を目指します。



第2章 さらなる「まち・ひと・しごと創生」の推進

1 国や埼玉県動向を踏まえた取組の継続

国は、令和元(2019)年末に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。この中で、第1期総合戦略の検証として、東京圏から地方への転出入均衡や、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会づくりを喫緊の課題に挙げています。

国の第2期総合戦略では、「継続は力なり」という姿勢を基本として、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を目指すため、第1期総合戦略の4つの基本目標を維持しつつ、「多様な人材の活躍の推進」とSociety 5.0やSDGsといった「新しい時代の流れを力にする」2つの横断的な目標を追加して取組を推進しています。また、令和2(2020)年末には、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新しい地方創生の実現に向けた改訂が加えられています。

埼玉県では、国の第2期総合戦略を踏まえ、「第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2(2020)年度～令和6(2024)年度)を策定し、生産年齢人口の減少や高齢化への対応に関する取組の充実・拡大、埼玉県の社会経済の活力向上とともに、少子社会そのものを変える取組を推進し、今後迎える構造的な変化に戦略的に取り組んでいます。

こうした国や埼玉県の動向を踏まえ、深谷市においても、深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地方創生の実現に向け、人口減少対策や地域の活性化に資する取組を継続する必要があります。

2 第2期深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

第1期の深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針「次世代につながるエリア価値の創出」を引き継ぐとともに、2つの基本目標である「産業の価値の創出」及び「くらしの価値の創出」を引き続き基本目標を掲げ、第2期深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略を後期基本計画に位置付け、一体のものとして推進することとします。

なお、国の第2期総合戦略では、政策横断的な目標として、SDGsを原動力とした地方創生の推進が盛り込まれており、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化といった相乗効果が期待でき、地方創生の一層の充実、深化につなげることができるとされています。深谷市においても後期基本計画にこの視点を取り入れることにより、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組を効果的に推進していきます。

第3章 後期基本計画とSDGsとの関係

1 SDGsのゴールと自治体行政の果たし得る役割

SDGs（持続可能な開発目標）は、すべての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、17のゴール及び細分化された169のターゲットから構成されています。

SDGsの理念「誰一人として取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」は、深谷市のまちづくりを進める上でも重要となる考え方であることから、17のゴールに照らして各種施策を推進することとします。

なお、国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG(United Cities and Local Governments)は、SDGsのゴールに対する地方自治体の果たし得る役割を、以下のとおり整理しています。

ゴール	ゴールの内容と自治体行政の役割
 <p>1 貧困をなくそう</p>	<p>【ゴール1】あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p> <p>自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>
 <p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>【ゴール2】飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p> <p>自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。</p>
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>【ゴール3】あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p> <p>住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態の維持・改善に必要であるという研究も報告されています。</p>
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>【ゴール4】すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p> <p>教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。</p>
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>【ゴール5】ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化（エンパワメント）を行う</p> <p>自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。</p>
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>【ゴール6】すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p> <p>安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。</p>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>【ゴール7】すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p> <p>公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省/再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>

ゴール	ゴールの内容と自治体行政の役割
8 働きがいも 経済成長も 	<p>【ゴール8】包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する</p> <p>自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。</p>
9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 	<p>【ゴール9】強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p> <p>自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>
10 人や国の不平等 をなくそう 	<p>【ゴール10】各国内及び各国間の不平等を是正する</p> <p>差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>
11 住み続けられる まちづくりを 	<p>【ゴール11】包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p> <p>包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>
12 つくる責任 つかう責任 	<p>【ゴール12】持続可能な生産消費形態を確保する</p> <p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人ひとりの意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。</p>
13 気候変動に 具体的な対策を 	<p>【ゴール13】気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p> <p>気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>
14 海の豊かさを 守ろう 	<p>【ゴール14】持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p> <p>海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われていて、まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。</p>
15 陸の豊かさも 守ろう 	<p>【ゴール15】陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p> <p>自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>
16 平和と公正を すべての人に 	<p>【ゴール16】持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p> <p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。</p>
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	<p>【ゴール17】持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p> <p>自治体は公的 / 民間セクター、市民、NGO / NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>

2 主要プロジェクトとSDGsの関係

SDGsでは、経済、社会、環境のバランスの取れた持続可能な開発を目指しています。下図の「ウェディングケーキモデル」は、17のゴールを「経済」、「社会」、「環境」の3層に分類し、可視化したものです。

土台には人々が暮らす「環境」があり、その上に社会活動が成り立っています。「社会」活動が健全であれば、「経済」活動も活発化していくことが示されています。

後期基本計画の主要プロジェクトは、このウェディングケーキモデルを踏まえた構成とし、SDGs達成に向けて、各プロジェクトを通じて、経済、社会、環境の3つの側面のバランスや、深谷市の特性を考慮しつつ、市民、事業者をはじめ多様なステークホルダーと連携し、各種取組を推進します。

SDGs ウェディングケーキモデル



第4章 主要プロジェクトの内容

1 渋沢栄一を核としたひとづくりプロジェクト

◆コンセプト

渋沢栄一の理念を継承する次世代の企業人づくり

◆プロジェクトの方向性

郷土の偉人渋沢栄一の叡智^{えいち}とチャレンジスピリットについて、次世代を担う人材育成に活用し、その理念を後世へと継承する取組を推進することで、未来を切り拓く力を育成し、深谷市の持続可能な発展を目指します。

一万円札の発行を見据え「渋沢栄一＝深谷市」というイメージを全国に広げるとともに、渋沢栄一の理念に基づいた深谷市ならではのSDGsの目標達成に向けた取組を推進することで、民間企業との連携を図ります。

渋沢栄一の理念を胸にさまざまな変革に挑戦する企業の知恵を学ぶ場を提供し、新たな時代を切り拓く人材の育成に取り組むとともに、起業しやすい環境づくりを推進することで、渋沢栄一の理念を継承する次世代の企業人づくりを進めます。

◆主な取組

取組1	未来を切り拓く人材をつくる渋沢栄一ひとづくりカレッジの推進
	渋沢栄一の真髓を体現する方々の知恵を学び、未来を切り拓く人材へと導くため、「渋沢栄一ひとづくりフォーラム」、「渋沢栄一ひとづくりカレッジ」などを通じて企業人材の育成や企業同士の交流・連携の促進に取り組みます。 また、未来を担う子どもたちを対象として、楽しく体験しながら学べるしごと体験プログラムを開催するなど、将来の仕事や、経済の仕組みを学ぶ機会を提供します。

取組2	「渋沢栄一＝深谷市」の全国的なイメージの確立
	渋沢栄一の残した功績やその理念について、一万円札の発行を見据えながら、各種メディアを通じて全国に向けて発信し、プロモーション活動を行います。 これにより、「渋沢栄一といえば深谷市」というイメージを定着させ、渋沢栄一や深谷市そのものの認知度向上やイメージアップを図ることで、深谷市への来訪機会や渋沢栄一の経営理念などを学ぶきっかけづくりに繋がります。

取組3	渋沢栄一の理念に基づく深谷版SDGsの推進
<p>SDGsの実践に向け、現代のSDGsにも通じる渋沢栄一の理念を取り入れたSDGs未来都市計画を策定し、深谷版SDGsを確立します。</p> <p>また、深谷版SDGsの実践を通じて、企業とのパートナーシップの構築や、深谷市が実施する事業への連携・協力を図ります。その深谷版SDGsの考えを企業と共有することで、渋沢栄一の理念を継承する次世代の企業づくりを推進します。</p>	

取組4	渋沢栄一関連施設の利活用の推進
<p>渋沢栄一の功績や理念を理解したい、学びたいと思う人たちが集う場所となるよう、渋沢栄一関連施設のさらなる利活用を図り、深谷を訪れやすくすることで、渋沢栄一の理念を継承するひとづくりの取組に繋がります。</p>	

取組5	起業しやすい環境づくりの推進
<p>新たな事業の創出や、地域経済の活性化を促進するため、商工団体、金融機関などと連携しながら、起業を支援するとともに、起業後の事業定着に向けた支援を推進することで、渋沢栄一の理念を汲んだ起業家など、次世代の企業の担い手を創出します。</p>	

◆プロジェクト指標

指標名	実績値 (令和3(2021)年度)	目標値 (令和9(2027)年度)
渋沢栄一ひとづくりカレッジの参加者数	351人	300,000人
SDGsの認知度	77.2%	92.2%

◆関連する個別施策

2-2-3 郷土の歴史・文化の継承と活用、2-2-4 渋沢栄一の顕彰と精神の継承、
3-2-1 商工業の振興、6-2-4 行財政運営の推進

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール						
ターゲット	4, 7, a	1, 3, 9	1, 2, 3	4	5	14, 17

2 農業の強みを生かした産業振興プロジェクト

◆コンセプト

農業の強みを生かした産業の活力創出

◆プロジェクトの方向性

深谷市の基幹産業である農業の強みを生かした持続可能なまちづくりを進めるとともに、埼玉県北部地域の中核的な自立都市として発展することを目指し、産業の活性化を図ります。

全国有数の生産量を誇る野菜などを活用して、人の流れを生み出し、市内に人を呼び込むとともに、新たな企業誘致や6次産業化、「ふかや」のブランド力の向上、滞在型・体験型観光の展開、地域通貨の活用などにより、農業の強みを生かした産業の活力創出を図ります。

◆主な取組

取組1	野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進
	深谷市への人の流れを創出するため、野菜を観光資源として活用する取組を推進します。 ふかやといえば「野菜を楽しめるまち」というイメージを確立し、深谷市特有の農業の魅力を発信することで、市内に人を呼び込み、観光回遊を実現するための「ベジタブルテーマパークフカヤ」の取組を推進します。

取組2	農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進
	農業・食品関連企業の集積を図ることにより、深谷市の産業の持つ強みを伸ばします。 また、深谷市発の農業技術の進化・変革を発信し、深谷市に農業関連企業や技術革新を得意とする企業を誘致・集積することにより、全国でも名だたる農業先進都市を目指す「DEEP VALLEY」の取組を推進します。

取組3	6次産業化の推進と「ふかや」のブランド力の向上
	事業者が1次、2次、3次産業の壁を越えて有機的に連携し、それぞれが強みを発揮した新商品の開発や販路拡大を促進するとともに、それらが消費者に広く浸透するよう各種メディアなどを通じたプロモーションを行うことで、「ふかや」のブランド化を推進し、地域におけるブランド力の向上を目指します。

取組4	ふかやの魅力をさまざまな形で体験できる滞在型・体験型観光事業の展開
<p>深谷ねぎ収穫体験などを一例として、年間を通してふかやの特色やお店の魅力を生かした、多種多彩な滞在型・体験型観光事業を実施することで、市内事業所・団体の魅力を市内外に発信します。</p> <p>ふかやの魅力をまるごと楽しんでもらい、体験してもらうことで、ふかやをにぎわいとふれあいのある元気で楽しいまちにすることを目指します。</p>	

取組5	地域内経済循環の向上に向けた地域通貨の活用
<p>市内回遊策や各種事業、イベントなどと連携し、地域内に向けたお金の流れをつくるとともに、地域からのお金の漏れを防ぎ、地域内における経済循環の向上に結び付けるため、地域通貨を活用します。</p> <p>また、人口減少社会において、持続可能な新たな地域経営を促進するため、それらを引き出すインセンティブとして地域通貨ネギーの取組を推進します。</p>	

◆プロジェクト指標

指標名	実績値 (令和3(2021)年度)	目標値 (令和9(2027)年度)
法人市民税額	12億7,000万円	14億2,000万円
市内観光入込客数	353万3,000人	1,118万4,000人

◆関連する個別施策

- 3-1-2 農畜産物の販売流通体制の充実、3-2-2 観光資源の整備と活用、
3-2-4 産業価値の創出、6-2-4 行財政運営の推進

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール				
ターゲット	1, 2, 9	1, 2	5	14, 17

3 「ふかや」の魅力を生かした移住定住推進プロジェクト

◆コンセプト

子育て世帯に重点を置いた移住定住促進

◆プロジェクトの方向性

深谷市における人口減少を抑制するため、「ふかや」の魅力を伝えるさまざまな取組を通じて、子育て世帯を中心とした転入促進、転出抑制に取り組みます。

深谷市が有する暮らしの魅力を発信するとともに、市の特色を生かした移住策を推進することで、「ふかや」に行ってみたい、「ふかや」を体験したい、「ふかや」に住みたいという人を増やします。また、子育て世帯を中心とした移住希望者のニーズを的確に捉え、深谷市がその選択肢のひとつとなるよう、移住希望者に寄り添う支援を行うことで、子育て世帯に重点を置いた移住定住促進を図ります。

◆主な取組

取組 1	地域の子育て支援の充実
子育て世代の移住者と地域をつなぐ結節点として、移住後の保護者同士や地域とのつながりを深めることができるよう、地域の子育て支援体制について、さらなる充実を図るとともに、子育て中の親子が気軽に集い、児童に健全な遊びを与え、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供します。	
また、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を確保し、安心・安全で健やかな妊娠・出産、産後をサポートするとともに、出産祝い金の支給や、保育施設に通う児童に対する第2子保育料無償化などの深谷市独自の経済的支援を通じて、子育て家庭の経済的不安を軽減し、安心して子どもを育てられる環境づくりを推進します。	
取組 2	ふかやの特色を生かした移住策の推進
都会などからの移住、二拠点居住などにより、自然に親しみながら、のびのびと子育てができるライフスタイルとして「農ある暮らし」をしたい方のニーズに応えるため、空き家とセットで田畑を取得できる農地付き空き家の活用促進を図るとともに、「農ある暮らし」を幅広くサポートする支援体制の充実を図ります。	
取組 3	ふかやの魅力を伝える移住体験・プロモーションの実施
深谷市の子育て環境や暮らしの良さ、自然環境の豊かさなど、地域の情報を移住希望者に伝えるため、さまざまな媒体を活用したプロモーション活動を実施します。	
また、移住を検討している方を対象に、生活環境や都内への距離感など移住後の生活をイメージしてもらうため、関係団体と連携して、移住体験に関する取組を推進します。	

取組4	移住希望者のニーズに応じた支援制度の充実
<p>子育て世代の移住を促進し、深谷市がその選択肢のひとつとなるよう、移住希望者のニーズ把握を行うとともに、移住後に場所を選ばず仕事ができる・続けるための支援や、移住希望者に寄り添う相談、関係団体との連携・協力、きめ細やかな支援体制の構築に取り組めます。</p>	

◆プロジェクト指標

指標名	実績値 (令和3(2021)年度)	目標値 (令和9(2027)年度)
20代・30代人口 (ベース推計、ベース推計と比較した上昇数)	28,357人 (28,357人、 ±0人)	26,733人 (26,670人、 +63人)
深谷市にずっと住みたいと思う 市民の割合	64.6%	73.6%

◆関連する個別施策

- 1-1-1 子育て支援の充実、1-1-2 保育環境の充実、
3-1-1 農地の保全・活用と安定した農業経営の支援、6-2-1 移住定住の推進

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール						
ターゲット	1, 2, 3, 4	1, 3	2	2, 4	4	1
ゴール						
ターゲット	2	1, 2	14, 17			

4 行政デジタル化推進プロジェクト

◆コンセプト

I C Tを活用した行政のデジタル化

◆プロジェクトの方向性

いつでも、どこでも、必要な市民サービスを受けるための「窓口」につながるができるスマートな市役所を実現するため、書面・押印・対面を前提とする文化から脱却し、簡単にオンラインでの申請手続や行政サービスの利用ができるようにします。

また、すべての市民がデジタル化の恩恵を広く受けられるようにするため、利用促進に関する取組や利用しやすい環境づくりに取り組むことで、I C Tを活用した行政のデジタル化を進めます。

◆主な取組

取組1	いつでも・どこでもつながることができるスマートな市役所の実現
スマートフォンやタブレットなどを各種オンラインサービスの窓口とするとともに、総合支所などからでも、リモートで相談や受付ができるリモート窓口を設置します。	
また、マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、申請や相談、イベントへの参加など、これまで市役所や現地に行かなければ受けられなかったサービスのオンライン化を推進し、いつでも・どこでもサービスを受けられるスマートな市役所の実現を目指します。	

取組2	市民にやさしいデジタル化の推進
I C Tを活用し、来庁時の滞在時間の短縮や非接触化を図るため、「デジタルファースト（書かない窓口）」や、「ワンスオンリー（一度入力した項目を何度も確認しない）」などを推進します。	
また、スマートフォンなどのデジタルツールを使い、誰でもデジタル化の恩恵を受けられるよう、オンライン接続スポットの整備を進めるとともに、オンラインサービスの利用を促進します。	

◆プロジェクト指標

指標名	実績値 (令和3(2021)年度)	目標値 (令和9(2027)年度)
オンライン化されている手続数	119件	600件
市のオンラインサービスを利用したことがある市民の割合(申請・申込、イベント・セミナー参加、相談、コンビニ交付など)	17.7%	35.0%

◆関連する個別施策

6-2-3 行政デジタル化の推進、6-2-4 行財政運営の推進

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール		
ターゲット	5	14, 17

5 ゼロカーボンシティ推進プロジェクト

◆コンセプト

地球温暖化対策の推進

◆プロジェクトの方向性

令和32(2050)年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティふかや」宣言に基づき、二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を削減するため、再生可能エネルギー設備（太陽光発電、バイオマス発電など）の導入など、環境の保全に向けた取組を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。

地域内の再生可能エネルギー設備で発電した電力を活用したエネルギーの地産地消の推進、走行時の二酸化炭素排出量をゼロにするゼロカーボン・ドライブの推進、循環型社会の実現に向けたごみの減量化・再生利用対策の推進などに取り組むことで、地球温暖化対策の推進を図ります。

◆主な取組

取組1	エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進
	<p>地域新電力などと連携し、地域内の再生可能エネルギー設備で発電した電力を地域内に供給することにより、エネルギーの地産地消を推進します。</p> <p>公共施設などにおいて、さらなる再生可能エネルギー設備の導入を推進するとともに、国により認証された二酸化炭素排出量ゼロのカーボンフリー電力の使用を推進します。</p> <p>また、地域内の脱炭素推進の一環として、住宅用省エネ設備補助制度の拡充や、住宅・オフィス照明のLED化、クールチョイスの推進など、家庭や企業における二酸化炭素削減の取組を促進します。</p>

取組2	ゼロカーボン・ドライブの推進
	<p>市民や市内事業者に、ウォーキング、自転車・公共交通機関の利用、自然環境への負荷が少ないエコカーの利用など、エコな移動手段の普及を促進します。</p> <p>また、再生可能エネルギー設備で発電した電力と、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）などを活用した、走行時の二酸化炭素排出量がゼロの「ゼロカーボン・ドライブ」を推進するため、まずは、企業などの協力を得ながら、公用車について、電気自動車などの導入を段階的に推進します。</p>

取組3	捨てないことで未来の地球を守るごみの減量化・再生利用対策の推進
<p>限りある資源を未来に繋ぐ循環型社会の実現に向け、3R（Reduce（廃棄物の発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再生利用）の推進、プラスチック類や食品ロスの削減など、ごみの削減に向けた取組を推進するとともに、環境意識の向上とごみの減量化などに向けた積極的な取組を促進するため、市民団体・企業・大学などと連携し、環境教育を推進します。</p>	

◆プロジェクト指標

指標名	実績値 (令和3(2021)年度)	目標値 (令和9(2027)年度)
温室効果ガス排出量	885.00 千t-CO ₂	743.02 千t-CO ₂
環境に配慮した取組（省エネ、自然や川の保全活動など）を行っている市民の割合	63.1%	68.2%

◆関連する個別施策

- 4-3-1 自然・生活環境の保全、4-3-2 環境衛生の推進、
6-2-4 行財政運営の推進

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール						
ターゲット	9	3, 6	1, 2, 3	6	4, 5	2
ゴール						
ターゲット	1, 2	1, 4, 5, 9	5	14, 17		

